慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	小林良彰氏学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1987
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.60, No.3 (1987. 3) ,p.136- 139
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19870328-0136

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

この種の研究が、広範囲に亘って未開拓であった故であり、これをすべて著者の責に帰することは、やや酷に過ぎるといってよい。もし望蜀が許されるならば、本論考を二分して、史料、解説の二篇となせば、いま少し、読者に親切であったのではないかと考える次第である。

それはともかくとして、本論文は、今後の古代法研究に、多大なる便宜をもたらし得るものであり、特に、かかる手がたい文献考証の上に構成される著者自身の更に広範囲に及ぶ研究は、学界に大きなみのりをもたらすものと期待しうる。

現今の法史研究が、古代法についてやや変則的発展を示していることは遺憾ながら事実である。即ち、律令本文については、きわめて詳細なる論文が、踵を接して発表されているが、一方、その施行、特に平安以降における法の実施の様相については、いまだその緒についたばかりという感が深い。仍って、再言するが、本論文は、現今学界の渇をいやす、空谷の跫音の如き書として、これを推奨しうるものと考える。

以上を綜合して、審査員一同は、一致して本請求論文を以て、法学博士（慶應義塾大学）の学位を授けるにふさわしきものとの評価に到達した次第である。

昭和六十一年九月

主査　慶應義塾大学法学部教授　法学博士　利光三津夫
副査　慶應義塾大学文学部教授　村山　光一
副査　慶應義塾大学法学部助教授　法学博士　向井　健

小林良彰氏学位請求論文審査報告

小林良彰氏から提出された学位請求論文は単著「計量政治学」である。

本書は、小林良彰君がわが国の投票行動、政治的態度・行動、マス・メディアの政治報道等に関して計量的手法を用いて分析した諸論文を体系的に収録したものであり、第一部「地域特性と投票行動に関する計量政治学」、第二部「選挙予測に関する計量政治学」、第三部「政党支持に関する計量政治学」、第四部「マス・メディアに関する計量政治学」の四部から構成されている。

観察と測定を通じて政治行動を厳密に記述することは、科学としての政治学の目標である。このことが提唱されるようになってから久しいが、わが国において実際に政治行動を観察し、これを計量的に分析した経験的業績は少ない。もちろん昭和三〇年代以降、社会調査や実験室的心理テストを通じての研究が行われなかったわけではないが、その分析手法として用いられる統計的手法やデータ処理の手法は厳密性において必ずしも今日の統計学やコンピュータ・サイエンスの発達に見合うだけの洗練されたものとはいいがたい。小林良彰氏は指導教授であり本学位審査の副査でもある堀江湛教授によって塾理工学部鷲尾

泰俊教授の下に派遣され、学部、大学院時代を通じて数学、統計学についてのトレーニングを受け、またコンピュータ・サイエンスについての研究を重ねた。このような努力によって小林氏は現代における最も先端的な統計学的手法を駆使し、データ処理のソフトの自在な開発を通じて、わが国政治学界において画期的な洗練された計算分析の業績をエネルギッシュに発表するようになった。本書におさめられた諸論文はこれら成果の一部である。

第一部「投票行動と地域特性に関する計量政治学」

第一部は、投票行動を衆院選挙区あるいは市区町村の社会統計的地域特性から分析したものである。わが国では従来有権者の投票行動を経験上、都市型・農村型の二つに分けて説明することが一般に行われてきた。しかし東京一区が都市型選挙区であり、鹿児島三区が農村型選挙区であることには異論がないとしても、個々の選挙区を客観的基準にもとづいて都市型と農村型に正確に分類することは容易ではない。しかも同じ都市型とはいっても首都圏と地方都市、商業都市と産業都市では投票行動を同列に論ずることはできない。そこで今日全国規模で入手可能な社会統計の諸データから投票行動の決定要因として関係の深いものを選び出し、これを地域特性として合成し、投票行動を比較分析することが必要となる。堀江研究室が一貫して追究してきたこのテーマを高度な統計的手法とコンピュータ処理の技術によって解明しようとしたのが第一部における諸論文である。

小林氏は主成分分析、クラスター分析の手法を用いて衆院一三〇選挙区の地域特性、東京都一一選挙区の地域特性に関する計量分析、昭和三五年以降の社会変動に伴う選挙区特性の変化の時系列分析、さらに全国三四〇〇市区町村を対象とする地域特性の分析を行っている。特にこれら市区町村の地域特性の分析は膨大なデータ処理を必要とするが、これは小林良彰氏の高度な統計学の知識とコンピュータ処理の能力によってはじめて可能となったものである。

小林氏は衆院選挙区の地域特性について、まず主成分分析において第一軸として都市――農村、第二軸として発展――停滞の二軸を析出し、ついでクラスター分析において大都市停滞地域から農村過疎地域までの七つのクラスターとこれに特殊な特性をもつ三つのクラスターを加え合計一〇のクラスターに分類した。そして一九八〇年の同日選挙の結果を通じて第一主成分値と自民党の得票率の相関が〇・六五七、公明党の得票率との相関がマイナス〇・六四八であることを示し、前者が農村ほど、後者が都市ほど強い政党であることを明らかにし、さらにクラスター分析においてクラスター毎の特色を詳細に説明した。小林良彰氏のこの地域特性分類はわが国における投票行動研究者の注目を集め、同氏はこれら一連の研究によりわが国政治学界における研究者としての地位を確立したといってよい。

特にこの研究で注目されるのは、昭和五五年の同日選挙に際し参院全国区から立候補した農林省出身の二名の候補者について、衆院一三〇選挙区における二名の候補者の得票率と農林水産業関連の補助金の額および第一主成分値の三者の相関をとって、農村化がすすむほど一人当りの補助金も二名の候補者の得票率もあがることを明らかにし、さらにうち一名は農業基盤整備補助金、一名はその他の農林水産関連補助金と各々の得票率に異常に高い相関があることを見出し、各々の集票構造の実態を実証したことである。

第二部「選挙予測に関する計量政治学」

堀江研究室では過去の選挙統計資料から基本的には前挿法の手法を用いて将来の選挙結果を予測する手法の開発を行ってきた。小林氏は研究室の直線回帰分析による予測からスタートし、マス・コミ各社の選挙予測の手法の徹底的なレビューを踏まえて、様々な順位曲線を用いて独自の選挙予測を行いきわめて高い精度を得ることに成功した。これによって半年、一年といった長期の選挙予測が可能になり、かつまた大規模な社会調査を行うことなく研究室の統計データの処理によって予測が可能になった、という点で有用な研究となった。事実、近年新聞各紙の紙面を見ると選挙直後に小林氏の行ったような複雑なものではないが、このような手法を用いて選挙のすう勢を占ったものがしばしば掲載されている。

第三部「政党支持に関する計量政治学」

社会的属性は投票行動の決定要因として重要な役割を果たすが、これだけで投票行動を説明することはできない。社会的属性と実際の投票行動の間に介在する心理的媒介変数の研究が必要である。投票行動におけるパーソナリティ要因を測るものとして権威主義尺度疎外尺度、アノミー尺度といった尺度が欧米の社会心理学者によって開発され政治学の領域にも導入されてきたが、日本において果してそれがあてはまるかどうかという問題は手つかずのままであった。従来この分野でのわが国の研究にはともすれば諸外国の研究成果の安易な模倣とイデオロギー的思い入れがつきまといがちであった。小林氏は尺度のもとになる質問項目の作成において欧米と日本の文化的相違に対する配慮を加えた上で東京都における社会調査データをもとに、「政治的有効性感覚の欠如」、「社会の予測不可能性」、「生活状態の後退感」、「将来に対する不安感」、「社会的心理的連帯感の欠如」の五尺度から成る「アノミー尺度」を用いて投票行動の説明を試みた。昭和五一年の総選挙においていわゆる「新自由クラブブーム」が生じたが、このとき新自由クラブに投票すると答えた有権者は政策に対する態度においては自民党に投票すると答えた有権者とほとんど変わらなかったのに対し、アノミー尺度の得点はきわめて高いという特徴がみられた。つまりこのことによって新自由クラブブームは政治的には保守的だがロ

ッキード金脈問題と三木降ろしの党内抗争によって自民党への信頼を失った有権者が引き起したものであることが明らかになったのである。

第四部「マス・メディアに関する計量政治学」

政治学の研究領域とは対照的に、マス・コミュニケーション研究の領域においては計量的アプローチは支配的な接近方法となっている。小林良彰氏はマス・コミュニケーション研究の領域において発達した高度な内容分析の技法を用いて昭和五五年の同日選挙における公示期間中の三大紙の内容分析を行い、大平首相が死去するや各紙が一転していかに首相に対して好意的な大量の記事を掲載したかを測定してこの選挙における自民党の勝利の一因としてのマス・コミ報道の実態を明らかにした。またわが国の五つの全国テレビ・ネットワークにおける朝、昼、晩の主要なニュースの内容分析を目的として、米国で発達した高度な分析技法を参考にし各局の報道の量と方向性に関する比較分析を体系的に試みた。さらに最近のマス・コミュニケーション研究における議題設定機能の仮設を取り上げ、この仮説の妥当性は受け手の社会的属性によってかなり異なることも明らかにした。

ところで計量的アプローチの問題点は、さまざまな人間行動の相関関係を厳密に確定することはできてもその因果関係をそれだけでもって十分に明らかにすることはできない点にある。この欠点を解決する上できわめて示唆に富む研究方法は政治学における数理的アプローチである。いわゆる公共選択論あるいは政治学における経済学的アプローチとして知られている方法である。本書は標題の示すとおり「計量政治学」であるので、ここには数理政治学の論文は収録されていない。しかし小林氏は計量政治学とともに数理政治学の領域のパイオニア的研究者の一人としてもわが国政治学界において活躍している。そのため小林氏の計量分析の仮説は数理政治学によって理論的に裏打ちされているといってよい。この点で小林氏の計量分析は単なる計量分析の域を一歩抜きん出ているものと高く評価することができる。その研究業績によって、小林氏は海外留学中にも拘らず今年四月本塾助教授に昇進し、また本書は昭和六〇年度慶應義塾賞授賞の対象となった。

以上の審査報告からも明らかな通り、審査にあたった主査、副査ともに一致して同君が法学博士にふさわしい学識をもつことを認めるものである。義塾大学院法学研究科学則第五〇条の定める課程修了要件としての最終試験を行うために同君の帰国を待ち、ここに審査報告書を提出する次第である。

昭和六十一年十月十七日

主査　慶應義塾大学法学部教授　社会学博士　十時　厳周

副査　慶應義塾大学法学部教授　法学博士　中村　勝範

副査　慶應義塾大学法学部教授　堀江　湛